

あいばあつ子の活動報告



10月23日
劉亜明総領事へ活動報告



11月3日
台風19号被災地支援募金活動



11月3日 長与町文化祭表彰式



11月7日 議会運営委員会視察
宮城県議会



11月8日 議会運営委員会視察
青森県議会



11月15日
女性議員協議会研修会



11月20日 環境生活委員会視察
伊良部大橋



11月20日 環境生活委員会視察
宮古島 下地島空港



11月23日 イベント
産業カウンセラーの日



11月24日
ローマ教皇 来県



11月27日 「障害がある人もない人も
ともに生きる社会を実現するための」
街頭キャンペーン

メンタルヘルス研修の1コマ

職場のパワーハラスメントについて考える

パワハラに関しては、厚生労働省によって6つの定義がなされています。

- **身体的な攻撃**：たたく、殴る、蹴るなどの暴行、丸めたポスターで頭を叩く、など
- **精神的な攻撃**：人前での叱責、他の職員が含まれているメールで罵倒される、長時間にわたってしかる、など
- **人間関係からの切り離し**：1人だけ席が離れている、強制自宅待機、歓送迎会に出席させない、など
- **過大な要求**：たくさんの仕事を押し付けられる、それなのに先輩社員は帰ってしまう
- **過小な要求**：運転手なのに職場の掃除しかさせてもらえない、営業職なのに、営業に行かずにデスクワークばかりしている、など



- **個の侵害**：妻や両親、交際相手などに対する悪口、など

次の場合はハラスメントに該当しますか？

- ① 指導するために個室に呼び、間違った対応を指摘し指導した。
- ② 職場の同僚の誰に挨拶をしても無視され、院内イベントへの参加を拒絶された。
- ③ 先輩から、私用の買い物や、車の送り迎えを無理強いされた。
- ④ 上司が、部下の失敗に対して、「この役立たずいらないんだよ」と職場のメンバーに聞こえるような大声で叱責し、その後、何度も同様な叱責が続いた。
- ⑤ ミスをした職員を長時間正座させ、定規で頭を叩きながら説教した。

ご相談はお気軽に

あいばあつ子事務所

〒851-2130 西彼杵郡長与町まなび野3-6-5 メゾンR102

TEL・FAX 095-887-3131

ホームページ <https://aibaatsuko.jp>

メールアドレス aaiba@aatsuko.jp

<http://www.facebook.com/atsuko.aiba>



笑顔で暮らせる長崎県へ!

長崎県議会議員

あいばあつ子 議 会
だより

No.3 発行責任者: 饗庭敦子 発行: 令和2年1月

ごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。

皆さま方は、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げますとともに、日ごろより議員活動に対し、温かいご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年11月にローマ教皇が来日され、その時のテーマは、「すべてのいのちを守るため～PROTECT ALL LIFE」でした。多くのメッセージの中で、「日本は経済的に高度に発展した社会ですが社会的に孤立している人が決して少なくなく、命の意味がわからず自分の存在の意味を見いだせず、社会からはみ出していると感じている人がいるということです」と発信されておられました。また、OECDの調査によれば、家族以外との付き合いがほとんどない「社会的孤立」の状態にある人の割合は、先進国の中で日本が最も高くなっています。日本は孤立大国と言われています。どうすれば誰もが孤立せずに、安心して暮らすことができるのかという課題は長崎県としても取り組むべき課題であると思います。12月に県議会で初めての一般質問を行い「社会的孤立について」と他4項目、県政へ問いました。地元の皆様方がお忙しい中、傍聴に来てくださいました。本当にありがとうございました。

今年も県民の皆様の声を県政に届け、誰もが笑顔で暮らせる長崎県と なりますように、誠心誠意、頑張ってくださいますので、皆様の一 層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



12月5日 県議会初めての登壇(中村県知事と)

11月 定例県議会 報告

11月定例県議会は、11月27日(水)から12月20日(金)まで24日間開催されました。継続審査となっていた「平成30年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」など、3件の議案を認定しました。また、「令和元年度長崎県一般会計補正予算(第4号)」など、21件の議案を上程し可決しました。



社会的孤立予防(高齢者の孤立問題)

Q 長崎県の高齢者犯罪の現状は、平成26年は480件、平成30年は531件と増加傾向にあり、犯罪が全体的に減少している中、高齢者の構成率は平成26年と比較すると10%も高くなり、30%を超えています。高齢者の犯罪を減らすためにも「社会的孤立」という問題を解決する必要がありますが、高齢者の社会的孤立について県の認識と取り組みは？

A 高齢者の多重的な見守り活動を行っていく必要があり、民間事業者との協定締結を推進し、多重的な見守り体制の整備を進めています。現在、県全体で電気やガス、宅配業など、100社を超える民間事業者と協定を締結して、19の市町において体制が構築されているところです。今後とも、各市町の協力をいただきながら、全県下での多重的見守りネットワーク体制の構築を目指してまいります。



児童虐待防止(親の孤立問題)

Q 全国各地で子どもに対する虐待が相次ぎ、不幸な事件が後を絶ちません。悲惨な事件を起こさないための県の対策は？
また、専門家によると、虐待防止には、親を孤立させないことが重要だというふうに指摘されています。県として、児童虐待を減らすためにも、親の孤立への支援をどのようにしているのか？

A 家庭の孤立化を防ぎ、虐待を予防する取り組みとして、産科医療機関、市町、児童相談所等が連携し、妊娠・出産期に支援の必要な家庭を早期に発見し、速やかに支援を開始する「児童虐待ゼロプロジェクト」を実施しています。また、各市町においては、生後4カ月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、助言等を行う乳児家庭全戸訪問事業や、乳幼児健診の実施により、支援の必要な家庭を早期に発見し、孤立することがないように訪問するなど、継続的な支援を実施しています。

災害時における避難者対策

Q 7月と8月の大雨の際に、長崎県内でも避難指示、避難勧告が発令されたが避難行動をとられた方は非常に少なく、1%以下でした。命を守るための避難行動をするように県民の皆さんへ、どう周知していくか、防災アプリの提案も出ていたが、県の取り組みは？

A 命を守るための対策は、住民一人ひとりが防災意識を高めるということが非常に重要であると感じています。そのため、ハザードマップ等での地域の災害リスクの確認や、気象情報や市町からの避難情報をもとに、自身や家族で早めの避難行動を行うこと、地域で声かけや要配慮者の支援を行いながら、自助・共助の避難をしていくことを広報啓発していきたい。

もっと活用しよう！SNS相談事業

Q 県では、今年の8月に、LINEで中高生の悩みを受け付ける相談窓口「スクールネット@伝えんば長崎」を開設され、いじめに苦しむ子どもたちの声を聞き逃さないようにと実施されています。このSNSを活用した相談事業の現在の状況は？

A 本相談窓口では、これまでにいじめや友人関係など、さまざまな悩みについて、100件を超える相談が寄せられており、ほんの些細な悩みのうちから、気軽に、いつでも相談できるSNS相談の効果のあらわれであると考えています。

Q SNSを活用した相談事業では、一回のやりとりをして、学校につなげていくとの事ですが、LINEで双方向のやりとりをして、子どもの気持ちを理解し、困ったことを学校につなげていく方が、より相談しやすいと思うのですが、

A 双方向については、短い文章の中でやりとりすると、受け手側も一定スキルが必要だというふうに思います。相談を受ける人材育成も並行して進めていき、一定の期間様子を見てから拡充等についても検討していきたい。

西彼杵道路、長崎南北幹線道路、国道207号

Q 地元の要望に対しての進捗状況と今後の見通しは？

A 西彼杵道路は、現在、整備を進めている時津工区の令和4年度完成を着実に図るとともに、その後、未整備区間にも速やかに着手できるように、整備手法についての検討委員会を11月に開催したところであり、来年度中には取りまとめを行う。長崎南北幹線道路については、長崎市茂里町から時津町までのルート選定委員会を立ち上げて検討を進めており、今後、地域住民の方々のご意見等も踏まえ、計画ルートを決定し、必要な手続を経て、早期事業化に向け取り組んでいきたい。国道207号の諫早市多良見町佐瀬から長与町岡郷間は、佐瀬工区を早期に完成させるとともに、未着手区間については国の補助事業を活用できるのかどうかの課題があり、道路の利用状況、整備コスト等を考慮しながら、整備手法について検討を進めたい。

主な審議内容

環境生活委員会

県営バスのナガサキニモカの導入は、システムと車両機器等の機械器具購入にかかる設置費用のみで、維持管理費等は含まれていない。約5億3千万円で契約している。長与町から高田南土地区画整理事業の残工事一括施工が要望されている。現在の進捗状況はと問うと、残工事は、令和元年度、契約を予定しており、令和6年度までで工事を終了するという事で考えている。女性活躍推進をチャレンジ2020で進めている中で、県庁内の管理職に占める女性の割合がどれぐらいで推移しているのかとの問いに、本年4月1日時点で女性の割合は9.3%という、非常に低い状況である。

総務委員会

IR開業を見据えた長崎空港の民営化は、IRを誘致した場合の来場者数なども想定しながら様々な国際規格に対応した機能の確保等が必要となる。空港の運営手法については、民営化も選択肢の一つとして検討を進めたい。

文教厚生委員会

情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)の整備は、企業の拠点進出や、地場企業の技術力強化にも貢献できるため、様々なニーズに対応しながら、人材育成と産業集積、新産業創出につなげていきたい。それが、結果として、大学生の県内就職につながっていくものと考えている。

農水経済委員会

農協改革は、本県の農業産出額は8年連続で増加しているが、これは農協の役割が非常に大きかったと考えている。生産者の高齢化に伴う産地の縮小等が危惧される中、離島や中山間地域を多く抱える本県にとって、社会インフラとしても非常に重要であると考えている。

